

第10回 上越市消防団適正配置検討委員会

日時：平成31年1月28日（月）

午後2時00分から

場所：上越市市民プラザ 第八会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 議 題

(1) 報告書（案）の骨子について …資料1

(2) 報告書の構成について …資料2、資料3

(3) その他

・今後のスケジュール

4 閉 会

1 ヒアリングとアンケート調査から見た課題

消防団が抱える問題点や地域の実情を把握・分析し、その対応策を検討するため、消防団と町内会等を対象にしたヒアリング及びアンケート調査を実施

■消防団が抱える主な課題

- ①全ての消防部が、**団員確保が困難**としている
- ②全ての消防部が、**消防行事や訓練に負担**を感じ、見直しが必要と考えている
- ③消防団員の約5割が、**現行体制での活動継続は困難(統合・再編が必要)**と考えている

<消防団の主な意見>

- ①団員の確保について
 - ・管轄地域に、団員候補となる若い人が少ない
 - ・地縁を頼りにした団員の勧誘が困難である
- ②消防行事や訓練について
 - ・市町村合併後、消防行事や訓練が増えて負担に感じている
 - ・消防団として必要な訓練と不要な行事は整理すべき
 - ・事業所から災害出動や行事等への参加に対する理解が得られない
 - ・夜警の活動時間（2時間）の縛りは撤廃すべき
- ③現行体制での活動（統合・再編の必要性）について
 - ・消防団員が減少、高齢化し、十分な訓練や災害対応ができない
 - ・地元に住居する団員又は勤務者が少ないため、直ぐに参集できない
 - ・器具置場や資機材の維持管理が負担となっている
 - ・学校区を単位として消防部を再編してもよいのではないか

<町内会の主な意見>

- ・消防団との付き合いは殆どない。消防団の関わりは、町内会によって濃淡がある
- ・消防器具置場が無くなった場合、災害発生時に不安がある
- ・消防団に頼ることなく、自主防災組織の取組を強化することが重要となる
- ・消防団員の負担軽減が必要ではないか
- ・消防団の活動が難しくなっている中、常備消防を充実させるべき

対応策の提言

2 報告書<骨子>

I 組織体制の見直し

(1) 消防団の業務

■ 消防団は、消防庁の「消防力の整備指針」に定める8項目の“消防団の業務”を果たせる体制確保に努めることが必要である。

- ・ 消火活動については、火災現場へ早期に参集できる体制を確保するとともに、**ことは大切であるが、消防団が担う主な役割としては、常備消防の後方支援（消防水利の確保、常備消防車への送水、避難誘導、残火処理等）が消防団の主な役割**であることを共通認識とすることが望ましい。
- ・ **地域防災力を高めるためには火災予防の活動については、**消防団及び町内会（自主防災組織等を含む）は相互に連携を密にし、**防災訓練や広報活動などを通じて、**地域住民が一体となって、**消防訓練や火災予防などの防災活動**に取り組んでいく必要がある。
- ・ 消防団の機能を維持するため、日中の消火活動を行う事務所消防隊や、火災予防活動を行う女性団員など、一部の消防団業務に限定した機能別団員を活用することが望ましい。

(2) 消防団の再編成の考え方

■ 消防団の業務を果たすには、将来的にも団員確保が困難な状況が続くことを見据え、今後、消防団の機能を維持していくため、常備消防との連携強化を図るとともに、町内会や地域自治区などの地縁を鑑み、方面隊や分団を単位として活動拠点を決定した上で、**一定の期間で集約を進めていくことが望ましい。**

- ・ 活動拠点への集約の過程においては、消防部統合の目安とする消防団員の人数や、消防車・消防資機材の配備に関するルール作りが必要となる。
- ・ 再編成に当たっては、管轄地域の町内会に対し、再編の目的や手順についての理解と協力を得ながら進めていく必要がある。

(3) 消防器具置場や消防資機材等の整理

■ 消防器具置場や消防車・消防資機材の老朽化が進む中、これらの整備・更新に当たっては、方面隊や分団単位で活動拠点を決定した上で、消防器具置場の**整備や新築・改修を進めるとともに、**消防車・**や**資機材の更新を計画的に進めていくことが望ましい。

- ・ 活動拠点とした消防器具置場の整備に当たっては、**新築・改築等のほか、**既存の公共施設や町内会館の利活用を含め、効率的な使用方法を検討することが望ましい。
- ・ 消防団が不要とした消防器具置場や消防ポンプ等（消防車を除く）は、**自主防災組織や**町内会が防災活動等で再利用するなど、**地域の防災力を高める有効な使用方法**を検討することが望ましい。
- ・ 消防車等の更新**や**配備に当たっては、**新車を配備するほか、**各消防部の使用状況に応じて、統合等で不要となった消防車等を更新が必要な消防部へ移管するなど、**地域に必要な消防力バランス**を考慮し、効率的に実施していくことが望ましい。



(4) 10年先を見据えた消防団の再編案

II 消防団員の確保

(1) 訓練や行事の見直し

■ 消防団員の負担軽減を図るとともに、団員の安全と消防技術を高められるよう各種訓練や行事を見直す（実施時期や内容の変更、廃止、訓練の充実など）必要がある。

- ・ 各方面隊の行事や訓練は、市町村合併前から続く各方面隊の訓練や、地域の伝統行事として実施している側面もあることから、地域の実情や問題点を踏まえ、見直しを検討することが望ましい。
- ・ 夜警や水利点検など平常時の活動は、各消防部の管轄範囲に限定せず、分団の管轄地域で広く実施するなど、方面隊及び分団単位で見直す**方策しを検討すること**が有効である。

(2) 関係団体との連携・協力

■ 消防団員の確保に向けた**ための**町内会と行政のバックアップの強化、事業所の**消防団員**活動への理解と協力の呼びかけが必要である。

- ・ 行政は、広報誌やホームページのほか、各種イベント等で広く消防団活動をPRすることが望ましい。
- ・ 町内会は、地域の防災訓練や会合等の機会を通じて、新入団員の勧誘を行うなど、団員確保に向けた取組を支援することが望ましい。
- ・ 事業所は、消防団員の防災知識や消防技術を、自社の防災訓練や自衛消防に活用するとともに、**が勤務する職場では、勤務時間中における消防団員の火災を覚知することや、災害現場への出動、消防訓練・行事への参加についても、積極的にを認めるよう、事業所の理解と支援・協力することが望ましいを得る取組が必要である。**

上越市消防団の適正配置について

～「上越市消防団適正配置検討委員会」報告～

平成31年3月

上越市消防団適正配置検討委員会

<目 次>

はじめに

第1章 消防団の現状と課題

- 1 消防団を取り巻く環境と役割の変化・・・・・・・・・・1
- 2 消防団の現状・・・・・・・・・・1
 - (1) 人口減少と消防団員の減少
 - (2) 地域で異なる組織体制
- 3 消防団の課題・・・・・・・・・・2
 - (1) ヒアリングとアンケート調査の実施
 - (2) 課題の整理と検討の視点
 - (3) 消防団が抱える主な課題

第2章 地域消防力を維持するための方策

- 1 組織体制の見直し・・・・・・・・・・6
 - (1) 消防団の業務
 - (2) 消防団の再編成の考え方
 - (3) 消防器具置場や消防資機材等の整理
- 2 消防団員の確保・・・・・・・・・・7
 - (1) 訓練や行事の見直し
 - (2) 関係団体との連携・協力

【資 料】

- 別紙1 上越市消防団適正配置検討委員会設置要綱
- 別紙2 上越市消防団適正配置検討委員会委員名簿
- 別紙3 上越市消防団の現況
- 別紙4 上越市消防団適正配置に関するヒアリング調査結果
- 別紙5 上越市消防団適正配置に関するアンケート調査結果

第1章 消防団の現状と課題

1 消防団を取り巻く環境と役割の変化 <要旨>

- ・上越市は、平成17年(2005年)の市町村合併で市域が広域化し、洪水、津波、大雪など様々な自然災害に対応する防災力が求められている。
- ・消防団員は、常備消防と連携した火災等の大規模災害への対応のほか、行方不明者の捜索や、洪水発生時に活動する水防団としての役割も担っている。
- ・「消防力の整備指針」が改正され、これまでの消防団の業務に加え、「自主防災組織を含む地域住民への指導」が追記され、消防団の役割は増加しつつある。
- ・一方で、常備消防の機能強化に伴い、現行の消防体制は常備消防が中心となり、消防団は後方支援としての役割を担っているのが現状である。

2 消防団の現状

(1) 消防団員の減少

.....

(2) 地域で異なる組織体制

.....

※現行の組織体制図を記載

3 消防団の課題

(1) ヒアリングとアンケート調査の実施

本検討委員会では、消防団の問題点や地域の実情を把握・分析し、その対応策を検討するため、ヒアリング及びアンケート調査を実施した。

※ アンケート結果は、中間報告の数値であり、確定値は変更する予定

◆ヒアリング調査

- ・ 対 象：①全ての分団及び消防部(53分団222消防部)
②主に消防器具置場が所在する町内会又は消防団後援会
- ・ 回 答 者：①各分団長から選任された分団幹部及び消防部員
②町内会長及び消防団後援会役員
- ・ 実施期間：平成29年7月～平成30年7月
- ・ 方 法：検討委員会委員、市職員による面接方式

◆アンケート調査

- ・ 対 象：全ての団員(4,170人)
- ・ 回 答 者：3,438人(82.4%)
- ・ 実施期間：平成30年6月中旬～7月上旬
- ・ 方 法：検討委員会が作成したアンケートを配布、回収

(2) 課題の整理と検討の視点

本検討委員会では、消防団が中長期的に地域消防力を維持するための方策や、将来の消防団の在り方について、消防団及び町内会等、それぞれの視点から現在抱えている課題を整理・分析した上で、その対応策を検討した。

(3) 消防団が抱える主な課題

① 全ての消防部が、団員確保が困難としている。

◇ 地域で異なる団員確保の課題

<アンケート>

- ・ 「あなたの消防部の管轄内で、団員候補となる若者は存在しますか」と尋ねたところ、「ほとんど存在しない」が **47.9%**、「全く存在しない」が **9.7%**と、半数以上の消防部で団員候補となる若者が少ない状況となっている。
- ・ また、「あなたは再入団者ですか」との問に対し、**0.9%**の人が再入団者で、一部の消防部では、消火活動や消防訓練など一部の活動に限定し、OB団員を再入団させて団員を確保しているケースも見られた。

<ヒアリング>

- ・ 市街地や新興住宅地では、若者が多く居住しているものの、消防団員は消防器具置場に近い一部の町内会に偏っているため、他の町内会からの団員確保が課題となっている。
- ・ 一方、中山間地域等では、結婚や就職を機に市街地へ転居する人が多く、団員候補となる若者が地域にいない、又は少ない状況にあり、団員確保がより一層深刻な状況となっている。

◇ 地縁による団員確保が困難

<ヒアリング>

- ・ これまで地縁を頼りにした団員確保が難しくなり、現役の消防団員が各家庭へ勧誘活動を行う際に、親や配偶者など家族に断られ、本人に会う前に断られるケースもある。

② 全ての消防部が、消防行事や訓練に負担を感じ、見直しが必要と考えている。

◇ 行事や訓練の負担

<アンケート>

- ・ 「必要ないと思う行事や研修」を尋ねたところ、複数選択で回答の多い順に「各方面隊のポンプ操法競技会」が **32.8%**、「上越消防大会」が **29.9%**、

「市全体の出初式」が 28.7%、「各方面隊の出初式」が 27.0%という結果となった。

- ・ 「必要ないと思う訓練」との間では、複数選択で回答の多い順に「部隊訓練」が 54.0%、「人員姿勢服装の点検」が 41.0%、「小隊編成訓練」が 38.9%、「ポンプ操法訓練」が 19.1%、「駆けつけ放水訓練」が 10.9%と、消火活動など災害対応に役立つ訓練の必要性は理解されている一方で、礼式的な訓練は不要と考えている団員が多いことが伺える。

<ヒアリング>

- ・ 市町村合併後、消防行事や訓練が増えて多くの団員が負担に感じており、その中でも「ポンプ操法」に関し、「消防訓練の必要性は理解するが、ポンプ操法は競技に特化し過ぎている」、「早朝又は夜間の訓練が負担」との意見が多くあり、「必要な訓練や不要な行事等を整理してほしい」との要望も聞かれた。

◇ 団員の職場（事業所）の協力

<アンケート>

- ・ 「仕事中、火災発生を覚知できるか」と尋ねたところ、「携帯電話で覚知できる」が 75.9%、「携帯電話で覚知できない」が 22.9%、「不明」が 1.2%と、約 4 人に 1 人が勤務中に火災の発生を覚知できない状況となっている。
- ・ 「職場で火災を覚知した場合、火災現場への出動が可能か」との間では、「特別休暇や職務免除等で出動できる」が 24.1%、「年次有給休暇で出動できる」が 7.3%、「原則出動できない」が 17.7%、「勤務状況による」が 33.4%と、半数以上の消防団員が火災現場への出動が難しく、事業所の消防団活動への理解が不足していることが伺える。

◇ 消防団活動への不満

<ヒアリング>

- ・ 毎月 2 回、各消防部で行われている防火の巡回広報（夜警）は、活動時間を 2 時間と定めているが、管轄区域が狭い一部の消防部からは、2 時間の拘束時間は長く、団員の負担となっていると不満の声も聞かれた。

- ③ 消防団員の約 5 割が、現行体制での活動継続は困難（統合・再編が必要）と考えている。

◇ 統合や再編の必要性

<アンケート>

- ・ 「所属消防部における統合や再編等の必要性」を尋ねたところ、「必要である」が49.0%、「必要ない」が20.2%、「分からない」が30.8%と、約5割の団員が、統合や再編等の組織見直しが必要と考えている。

◇ 日中の初期消火活動

<アンケート>

- ・ 「勤務形態」を尋ねたところ、回答の多い順で「日勤」が77.4%、「3交代」が7.3%、「2交代」が6.5%、「その他」が6.4%、「夜勤」が0.8%、「働いていない」が0.8%と、団員の約8割が日勤となっている。
- ・ 「火災が発生した際、勤務地から消防器具置場までの移動時間」の間では、「5分以内」が8.5%、「6～10分」が8.3%、「11～20分」が16.2%、「21～30分」が18.8%、「31～40分」が11.7%、「41～50」が6.5%、「51～60以内」が4.9%、「1時間以上」が8.1%、「不明」が17.0%となり、早期参集は難しい状況で、日中の初期消火活動は困難であることが伺える。

◇ 消防器具置場・資機材の維持管理

<ヒアリング>

- ・ 消防団員数が少ない消防部では、消防ポンプの点検作業や消防器具置場・消防水利周辺の除雪作業など、団員一人当たりの業務量が多くなり、負担となっている。

◇ 再編の管轄区域の考え方

<ヒアリング>

- ・ 消防団を再編する際は、「小・中学校区を単位として消防部を統合・再編してもよいのではないか」との意見も聞かれた。

(4)町内会の主な意見

<ヒアリング>

- ・ 大半の町内会が地元消防団との付き合いが殆どない一方、一部の町内会では、消防団後援会を組織し、消防大会に出場した際の応援参加や防災訓練で連携するなど、町内会によって消防団との関わりに濃淡がある。
- ・ 一部の町内会からは、消防部の統合や再編が実施された場合、消防器具置場や消防ポンプ等が地域から無くなると不安であり、町内会に残してほしいという意見が聞かれ、その維持管理や活用方法等を検討する必要がある。

・ . . .

第2章 地域消防力を維持するための方策

1 組織体制の見直し

(1) 消防団の業務

■ 消防団は、消防庁の「消防力の整備指針」に定める8項目の“消防団の業務”を果たせる体制確保に努めることが必要である。

- ・ 消火活動については、火災現場へ早期に参集できる体制を確保するとともに、常備消防の後方支援（消防水利の確保、常備消防車への送水、避難誘導、残火処理等）が消防団の主な役割であることを共通認識とすることが望ましい。
- ・ 地域防災力を高めるためには、消防団及び町内会（自主防災組織等を含む）は相互に連携を密にし、地域住民が一体となって、消防訓練や火災予防などの防災活動に取り組んでいく必要がある。
- ・ 消防団の機能を維持するため、日中の消火活動を行う事務所消防隊や、火災予防活動を行う女性団員など、一部の消防団業務に限定した機能別団員を活用することが望ましい。

(2) 消防団の再編成の考え方

■ 消防団の業務を果たすには、将来的にも消防団員確保が困難な状況が続くことを見据え、今後、消防団の機能を維持していくため、常備消防との連携強化を図るとともに、町内会や地域自治区などの地縁を鑑み、方面隊や分団を単位として活動拠点を決定した上で、集約を進めていくことが望ましい。

- ・ 活動拠点への集約の過程においては、消防部統合の目安とする消防団員の人数や、消防車・消防資機材の配備に関するルールづくりが必要となる。
- ・ 再編成に当たっては、管轄地域の町内会に対し、再編の目的や手順についての理解と協力を得ながら進めていく必要がある。

(3) 消防器具置場や消防資機材等の整理

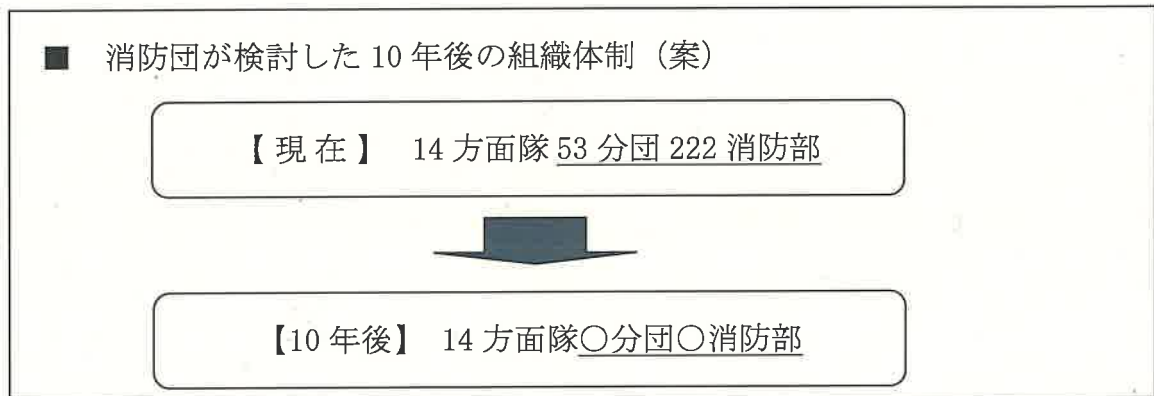
■ 消防器具置場や消防車・消防資機材の老朽化が進む中、これらの整備・更新に当たっては、方面隊や分団単位で活動拠点を決定した上で、消防器具置場の整備や消防車・資機材の更新を計画的に進めていくことが望ましい。

- ・ 活動拠点とした消防器具置場の整備に当たっては、既存の公共施設や町内会館の利活用を含め、効率的な使用方法を検討することが望ましい。
- ・ 消防団が不要とした消防器具置場や消防ポンプ等（消防車を除く）は、自主防災組織や町内会が防災活動等で再利用するなど、地域の防災力を高める有効な使用方法を検討することが望ましい。
- ・ 消防車消防車等の更新や配備に当たっては、各消防部の使用状況に応じて、統合等で不要となった消防車等を更新が必要な消防部へ移管するなど、地域に必要な消防力を考慮し、効率的に実施していくことが望ましい。

(4) 10年先を見据えた消防団の再編案

※ 再編案は、消防団が2月中にまとめ、次回の検討委員会で報告する予定

- ・ 上越市消防団は、引き続き消防団が担う役割を果たしていくため、各分団単位（53分団）で、将来、10年後までに活動拠点とする消防器具置場の選定と、活動拠点に集約する消防部の案を作成した。



- ・ 消防団の再編に当たっては、地域住民の理解と協力を得ながら進めていくこととしている。

10年後を見据えた活動拠点（53分団の消防器具置場）の配置図

A 方面隊

- ・ 〇〇分団

配置図を記載

- ・ 〇〇分団

配置図を記載

B 方面隊

- ・ 〇〇分団

2 消防団員の確保

(1) 訓練や行事の見直し

■ 消防団員の負担軽減を図るとともに、団員の安全と消防技術を高められるよう各種訓練や行事を見直す（実施時期や内容の変更、廃止、訓練の充実など）必要がある。

- ・ 各方面隊の行事や訓練については、市町村合併前から続く各方面隊の訓練や、地域の伝統行事として実施している側面もあることから、地域の実情や問題点を踏まえ、見直しを検討することが望ましい。
- ・ 夜警や水利点検など平常時の活動は、各消防部の管轄範囲に限定せず、分団の管轄地域で広く実施するなど、方面隊及び分団単位で見直す方策が有効である。

(2) 関係団体との連携・協力

■ 消防団員の確保に向けた町内会と行政のバックアップの強化、事業所の消防団活動への理解と協力の呼びかけが必要である。

- ・ 行政は、広報紙やホームページのほか、各種イベント等で広く消防団活動をPRすることが望ましい。
- ・ 町内会は、地域の防災訓練や会合等の機会を通じて、団員確保に向けた取組を支援することが望ましい。
- ・ 事業所は、消防団員の防災知識や消防技術を、自社の防災訓練や自衛消防に活用するとともに、勤務時間中における団員の火災覚知や、災害現場への出動、消防訓練・行事への参加についても、積極的に支援・協力することが望ましい。

消防団が検討している「将来活動拠点とする消防器具置場の選定」と「再編成の進め方」について

1 将来活動拠点とする消防器具置場の選定

<留意事項>

- ・将来、活動拠点とする消防器具置場は、10年先の消防団員数や消防団活動を見据え、以下のポイントを踏まえて、分団内で概ね1~2か所を選定する。

(活動拠点を選定するポイント)

- 学校区単位で1か所設置するなど、地域バランスを考慮する。
 - 消防団員が集まりやすい(幹線道路、消防団員の駐車スペース)。
 - 消防車両が出動しやすい(幹線道路、交差点、除雪の負担が少ない)。
 - 居住人口や戸数が多い(又は人口増が見込まれる)。
- ・活動拠点とする消防器具置場は、既存の建物を利用するほか、町内会館と併設して車庫を新築する方法や、総合事務所の車庫を活用する方法も検討する。
 - ・消防団を再編する目的は、地域消防力を維持することであり、消防部及び分団を統合する際は、所属団員が退団することがないように団員確保に努める。

2 再編成の進め方

- ・再編成を進めるに当たり、今後、以下3項目のルールづくりを検討することとしている。

1) 消防部の定員数

- 統合の目安とする消防部の人数
- 統合後の消防部の定員数

2) 消防器具置場の整備

- 活動拠点とした器具置場の整備方法(既存建物の活用、優先順位等)
- 活動拠点以外の器具置場の維持管理(修繕方法、町内会への譲渡等)

3) 消防車両・資機材の配備

- 消防車両の更新や、他の消防部への所管替え(優先順位等)
- 資機材の更新や、他の消防部への所管替え(優先順位等)